

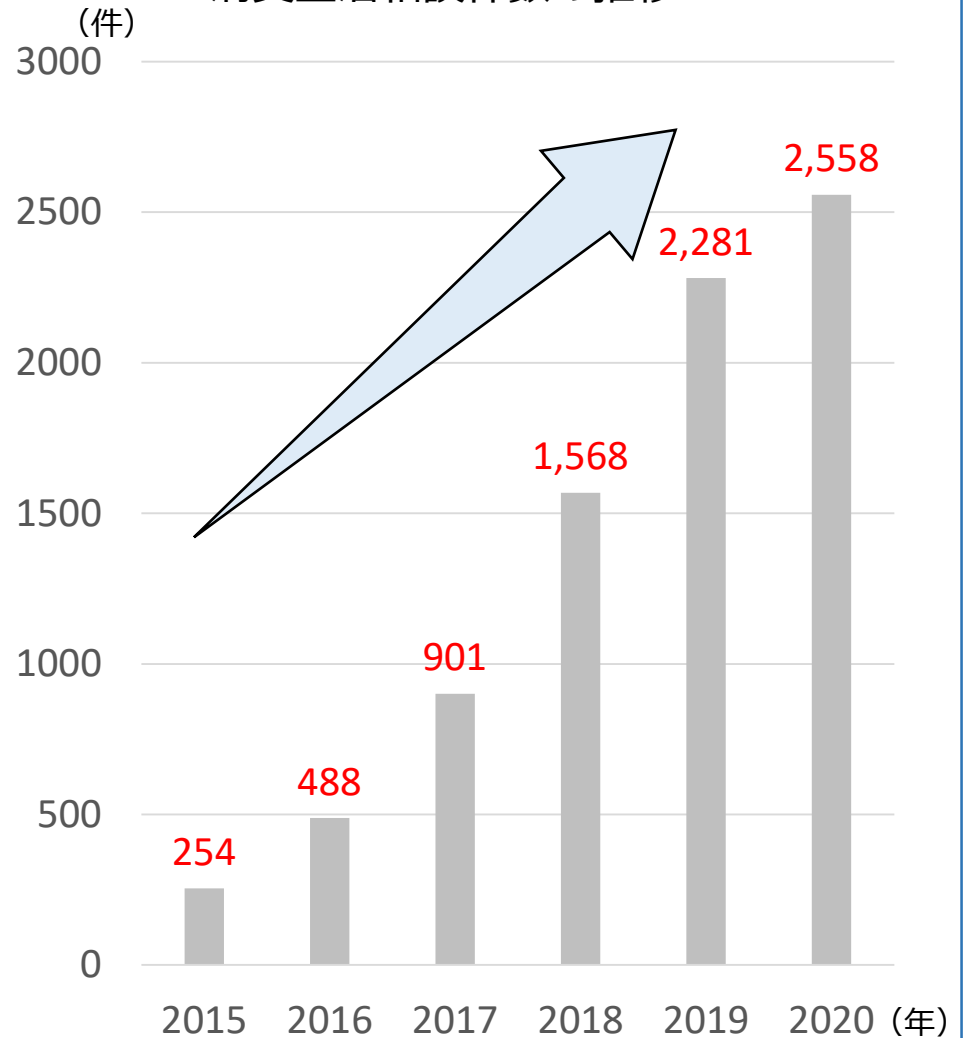
○「情報商材※」に関連する20歳代の消費者からの消費生活相談件数は年々増加傾向。

○2020年も対前年比で約12%増加、2015年と比べても約10倍に増加。

※情報商材とは・・・

インターネットの通信販売等で、副業・投資やギャンブル等で高額収入を受けるためのノウハウ等と称して販売している情報のこと。情報商材の形式は、PDF等の電子媒体、動画、メールマガジン、アプリケーション、冊子、DVD等がある。

「情報商材」に関する20歳代の消費生活相談件数の推移



※ PIO-NETに登録された消費生活相談件数
 ※ 2020年12月31日までに登録された件数

最近の行政処分事例

- 株式会社 i t e c j a p a n (消費者庁・東京都)
 処分日：令和2年3月25日
 処分：業務停止命令6か月及び指示
- ファーストこと木村直人 (消費者庁・東京都)
 処分日：令和2年3月25日
 処分：業務停止命令6か月及び指示
- 株式会社ライズ (消費者庁・東京都)
 処分日：令和2年3月25日
 処分：業務停止命令、取引等停止命令3か月及び指示
- 株式会社 A x i s (東京都)
 処分日：令和2年5月21日
 処分：取引等停止命令3か月及び指示
- 株式会社 D E A N (消費者庁)
 処分日：令和3年2月1日
 処分：業務停止命令3か月及び指示
- 株式会社 S i g n (消費者庁)
 処分日：令和3年2月1日
 処分：取引等停止命令9か月、業務停止命令6か月及び指示

(注) いずれも、業務停止命令、取引等停止命令と同一の期間において、個人に対する業務禁止命令を実施。